

5 . 啓発・広報にかかる対象について

(1) 障害や障害のある人に対する理解を深める啓発・広報で今後重視すべき対象 (M A)

【問 38】

障害や障害のある人に対する理解を深める啓発・広報で今後重視すべき対象は、「子ども (20 歳未満) 」が 50.9% で最も多く、次いで「教育関係者」が 34.6%、「国、地方自治体」が 34.3% となっている。

選択肢	n	%	0%	20%	40%	60%
子ども (20 歳未満)	1,086	50.9				
若者 (20 歳代)	674	31.6				
中壮年 (30 歳代から 50 歳代)	259	12.1				
高齢者 (60 歳代以上)	193	9.0				
企業 (財サービス提供主体)	435	20.4				
事業者 (事業主などの雇用主体)	722	33.8				
教育関係者	739	34.6				
警察関係者	176	8.2				
政治家	628	29.4				
国、地方自治体	733	34.3				
障害者 (他の障害の理解)	421	19.7				
その他	24	1.1				
特にない	23	1.1				
不明・無回答	96	4.5				
全体	2,135	100.0				